

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,303,197	固定負債	10,790,357
有形固定資産	24,994,432	地方債等	6,757,283
事業用資産	9,064,318	長期未払金	10,307
土地	3,415,323	退職手当引当金	1,595,836
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	109,235	その他	2,426,930
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,277,897
建物	13,518,379	1年内償還予定地方債等	633,833
建物減価償却累計額	-8,651,458	未払金	234,019
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,981,569	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,751,518	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	135,799
船舶	71	預り金	274,242
船舶減価償却累計額	-71	その他	5
船舶減損損失累計額	-	負債合計	12,068,254
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	30,707,691
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-8,603,231
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	442,788		
インフラ資産	14,988,307		
土地	4,223,808		
土地減損損失累計額	-		
建物	685,635		
建物減価償却累計額	-338,762		
建物減損損失累計額	-		
工作物	16,777,417		
工作物減価償却累計額	-6,589,147		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	229,357		
物品	3,123,335		
物品減価償却累計額	-2,181,529		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,353,459		
ソフトウェア	8,839		
その他	1,344,619		
投資その他の資産	2,955,306		
投資及び出資金	510,608		
有価証券	11,888		
出資金	498,720		
その他	-		
長期延滞債権	273,300		
長期貸付金	106,141		
基金	2,012,185		
減債基金	11,263		
その他	2,000,921		
その他	89,358		
徴収不能引当金	-36,286		
流動資産	4,869,517		
現金預金	3,116,813		
未収金	348,301		
短期貸付金	161		
基金	1,404,334		
財政調整基金	1,313,672		
減債基金	90,661		
棚卸資産	1,461		
その他	2		
徴収不能引当金	-1,554		
繰延資産	-	純資産合計	22,104,459
資産合計	34,172,714	負債及び純資産合計	34,172,714

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	11,860,396
業務費用	5,332,492
人件費	2,306,951
職員給与費	1,766,406
賞与等引当金繰入額	134,881
退職手当引当金繰入額	175,097
その他	230,567
物件費等	2,745,481
物件費	1,618,700
維持補修費	175,730
減価償却費	941,523
その他	9,527
その他の業務費用	280,061
支払利息	88,903
徴収不能引当金繰入額	1,954
その他	189,204
移転費用	6,527,904
補助金等	5,849,871
社会保障給付	668,764
その他	9,269
経常収益	1,299,703
使用料及び手数料	1,049,038
その他	250,666
純経常行政コスト	10,560,693
臨時損失	201,852
災害復旧事業費	-
資産除売却損	92,594
損失補償等引当金繰入額	-
その他	109,259
臨時利益	262,832
資産売却益	55
その他	262,777
純行政コスト	10,499,714

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,172,571	31,535,953	-10,363,382	-
純行政コスト(△)	-10,499,714		-10,499,714	-
財源	10,677,653		10,677,653	-
税収等	7,837,992		7,837,992	-
国県等補助金	2,839,661		2,839,661	-
本年度差額	177,940		177,940	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,527,106	1,527,106	
有形固定資産等の増加		-16,550	16,550	
有形固定資産等の減少		-1,037,028	1,037,028	
貸付金・基金等の増加		283,037	-283,037	
貸付金・基金等の減少		-756,565	756,565	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	30,515	30,515		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-476,055	-534,737	58,682	
その他	1,199,431	1,070,999	128,432	
本年度純資産変動額	931,831	-960,329	1,892,160	-
本年度末純資産残高	22,104,372	30,575,604	-8,471,231	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,609,634
業務費用支出	4,081,730
人件費支出	2,120,424
物件費等支出	1,692,883
支払利息支出	88,903
その他の支出	179,520
移転費用支出	6,527,904
補助金等支出	5,849,871
社会保障給付支出	668,764
その他の支出	9,269
業務収入	11,610,670
税込等収入	7,881,512
国県等補助金収入	2,623,922
使用料及び手数料収入	861,016
その他の収入	244,219
臨時支出	108,473
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	108,473
臨時収入	1,496,551
業務活動収支	2,389,114
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,623,289
公共施設等整備費支出	1,341,594
基金積立金支出	278,081
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,921
その他の支出	693
投資活動収入	988,417
国県等補助金収入	334,753
基金取崩収入	645,000
貸付金元金回収収入	6,784
資産売却収入	55
その他の収入	1,826
投資活動収支	-634,872
【財務活動収支】	
財務活動支出	558,711
地方債等償還支出	557,765
その他の支出	946
財務活動収入	628,425
地方債等発行収入	612,661
その他の収入	15,764
財務活動収支	69,714
本年度資金収支額	1,823,956
前年度末資金残高	1,113,719
比例連結割合変更に伴う差額	-16,290
本年度末資金残高	2,921,386
前年度末歳計外現金残高	244,203
本年度歳計外現金増減額	-48,776
本年度末歳計外現金残高	195,427
本年度末現金預金残高	3,116,813

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業会計適用団体）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。ただし、一部

の無形固定資産は非減価償却資産であり、減価償却は行いません。

③ リース資産

該当事項はありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給

された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を

加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

該当事項はありません。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額につ

いて、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引 (リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

該当する事項はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金 (手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

一部の会計及び関連団体を除いて税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
千葉県市町村総合事務組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.49%
千葉県市町村総合事務組合 (千葉県自治研修センター特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.43%
千葉県市町村総合事務組合 (千葉県市町村交通災害共済特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.45%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.36%
印旛郡市広域市町村圏組合 (水道用水供給事業以外)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.55%
印旛郡市広域市町村圏組合 (水道用水供給事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.67%

印旛利根川水防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.84%
佐倉市、八街市、酒々井町消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.95%
佐倉市、酒々井町清掃組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.10%
印旛衛生施設管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.30%
佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.50%

連結方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間に

おける現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

該当事項はありません。